センターだより

(一社)農業開発研修センター発行
〒601-8585
京都市南区東九条西山王町1
(京都JAビル)
TEL 075-748-0703
https://agridtc.or.jp

「地域計画」は〝計画〟である
－地図づくりに終わらせない主体的な関与を－

増田　佳昭

令和７年の３月を期限に、全国の市町村で「地域計画」と農地集約の「目標地図」が作成された。各自治体のネット上からはそれらを閲覧することができる。

いくつかを見たが、作成に当たった農業委員会や行政担当者の苦労と、当事者である農業者の苦悩がうかがわれる。デジタル化されたきれいな地図を掲載する自治体がある反面で、紙の地図上に山間に散在する農地を手書きしているものもある。地図上の農地がほぼ色分けされて農業者の意向が把握されているものもあれば、多くが空白のものもある。それぞれの地図からは、地域農業の現状や農業者の悩みが浮かび上がってくるようである。

「地域計画」。その正式名称は「地域農業経営基盤強化促進計画」である。従来の「人・農地プラン」が令和５年の農業経営基盤強化促進法改正で法定化された。その目的は、「地域の話合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する」ことである。法律は市町村に対して、「農業者等による協議の場」を設置し、協議の結果をとりまとめて公表することを義務づけている。協議のための資料として、「地図を活用した当該者の農業上の利用の意向」を把握するとして、目標地図が義務づけられた。

令和７年４月末時点で、地域計画は全国１６１５の市町村で策定され、地域計画数は１８８９４地区（計画予定数は１９６０５）である。明治22年の明治合併村（いわゆる旧村）の数が１５８５９であったから、計画地区はほぼ旧村単位程度とみられる。10年後の目標地図で、農業者が明確な農地は全国平均で６８・３％、逆に将来の受け手がいない農地は全国平均で３１・７％であった。都道府県間のばらつきは大きく、総じて中国、四国、関東地域で受け手未定農地の割合が高い傾向にある。

農水省は、今年６月に、先行して策定された４６００地区について分析・検証を行った。分析は、①地域計画によって集約化が進展したもの４６９（11％）、②現況地図にほぼ近い目標地図としているもの１９２３（45％）、③将来の受け手が不在であることを明確化したもの１８６３（43％）に区分している。①の集約化が進んだのは北海道、②の現況地図に近いのは九州、関東、③の受け手不在は中四国、東北と地域的にも特徴が表れている。地域計画は、「地域の話合い」で10年後の農地の担い手を画定していこうというのだが、それがそう簡単でないことをあらためて確認させられる結果である。

報告書は、将来の受け手が位置づけられていない理由として、①地域計画の区域が小さくて地域内に受け手がいない、②農地の受け手と期待される法人等でも高齢化している、③基盤整備がなされていない、④不在村地主など地域の話合いに無関心な農地所有者が多いことを指摘する。そして今後の検討課題として、①地域計画の広域化、品目ごとの集約化（新たな産地づくり）、②担い手の育成、③基盤整備の計画的な推進、④不在村農地所有者の対策をあげる。

「地域計画」は地図づくりで終わりではない。地域農業振興へのアプローチとして積極的に活用すべきではないか。課題は、報告書も課題とする「品目振興」、「担い手づくり」、「基盤整備」にどう取り組むかである。

「地域計画」には残念ながら「品目」の視点が弱いか欠如している。行政やＪＡの地域農業振興計画と連動してこそ、「地域計画」も意味を持つのではないか。ＪＡを含む農業関係者の主体的な関与を期待したい。

（当センター会長理事）

「令和７年度（通算第32回）ＪＡ共済総合研究会」を終えて

小松　泰信

今回で32回を数えるＪＡ共済総合研究会が、10月22日（水）～24日（金）の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都道府県51人。

今研究会は、昨年開催された第30回ＪＡ全国大会において「協同活動と総合事業の好循環」が副題として強調されたことを受け止め、ＪＡの組織基盤強化と連動する共済事業のあり方について検討を深めました。

研究会の概要は、次の通りです。

報告Ⅰでは、田代洋一氏（横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授）が、「トランプ２・０で問われる『この国のかたち』」と題し、トランプ２・０

の世界戦略を踏まえて、地産地消などによる食の内需市場の深掘りや営農指導事業への共済事業からの補填などを報告しました。

報告Ⅱでは、高橋巌氏（日本大学生物資源科学部教授）が、「地域社会における共済事業の役割と課題」と題し、組合員・地域住民の多様性が増すなかでＪＡ共済が果たす役割と可能性を示し、共済事業の独自性を守り抜く必要性などを報告しました。

報告Ⅲでは、石原秀紹氏（ＪＡ共済連全国本部参事）が、「これからの共済事業の展開報告－組織基盤強化とデジタル面での取組みを中心に－」と題し、組織基盤・関係性強化に向けた、ＪＡ共済アプリ、ｗｅｂマイページ、コロンブス、ＡＩ適用などを報告しました。

シンポジウムのテーマは「岐路に立つ共済事業のあり方を考える－『活動と事業の好循環』サイクルの構築に向けて－」。

座長は高田理氏（神戸大学名誉教授）。コメンテーターは河原林勝利氏（ＪＡ共済連京都府本部長）と瀬津孝（当センター常務理事）。

実践報告①ＪＡいちかわ（代表理事組合長・今野博之氏）は、地域に貢献できるＪＡとなるための実践例と、「職員情報提供制度」の導入や「新たな農業振興応援団（准組合員）」とのつながり強化による長期的な契約基盤の拡大などを報告しました。

実践報告②ＪＡ小松市（金融共済部長・山田裕之氏）は、「個から支店へ」（推進目標を個人から支店単位に移行）と「新任ＬＡ育成制度の導入」という共済事業戦略の二本柱、および地域住民への貢献事例などを報告しました。

この様な興味深い報告内容に基づき討論がなされました。

報告Ⅳでは、宮永均氏（ＪＡはだの代表理事組合長）が、「わがＪＡがめざすこれからの共済事業の展開と果たす役割－ＬＡを起点とした組織基盤強化の取り組み－」と題し、ＬＡが生産組合の事務局を務めることや、住民参加による取り組みなどを報告しました。

報告Ⅴでは、小松が「『活動と事業の好循環』をめざした共済事業戦略」と題し、組織力効果がその原動力であるため組合員情報の共有が不可欠であること、ただしその取り扱いには、組合員が納得するための体制と態勢の整備が必要であることなどを報告しました。

（ＪＡ共済総合研究会企画委員主査・岡山大学名誉教授）

「令和７年度ＪＡの組織基盤強化に関する特別研究会」を終えて

増田　佳昭

11月20、21日に、表記研究会が開催された。全国から50人余の参加者を得た。昨年度が30人程度だったから、大幅な増加である。昨秋の第30回ＪＡ全国大会の「組合員との関係強化・仲間づくり」の提起や協同組合大学への関心が、参加につながったのではないだろうか。

初日は、河村能夫龍谷大名誉教授から世界的視野からの農業の位置づけ論を、ＪＡ兵庫南・秋山武彦総務部長からＪＡでの多面的な組織強化の取り組み報告を受け、翌日は「ＪＡの組織基盤強化のあり方を考える」と題してシンポジウムを行った。筆者が座長を務めたので、簡単に紹介しておきたい。

座長解題で問題提起したのは、組合員とのつながり方にはＪＡと担当職員との「個別的なつながり」と、組合員が各種グループを形成してＪＡとつながる「まとまりを介したつながり」の２つのかたちがあること、そして後者のつながりの強化こそがＪＡの長期的な組織基盤強化につながることであった。

実践報告には三人に事例発表をお願いした。まずＪＡ相模原市の野中正宏組織相談部長は、協同組合運動を支える「人づくり」として、職員のプロジェクトチーム「協同活動研究会」をはじめとするプロジェクトでＪＡの活性化に取り組んできたこと、

そして、組織基盤強化のかなめとして集落組織の生産組合を「みどり組合」に組織変更、研修会の実施などに取り組んでいることが報告された。多くのＪＡが直面する「基礎組織問題」への正面からのチャレンジである。

ＪＡあいち中央の野澤昭博常務理事は、ＪＡが策定している「組織活動基本方針」について、その策定経緯、盛り込まれた11項目の取り組み、あらたな組織原理による女性組織の再編、食農教育活動への取り組みが報告された。女性組織いきいきレディースは、「活動できる人が（自主）」、活動したい時に、活動したいことを、したいやり方（自律）で、みんなで（互助）行う」ことを原則にする。従来の地域ベースのピラミッド型組織からの脱却である。野沢氏は「二次元でない組織化が必要」という。示唆的な表現である。

ＪＡ福岡中央会の諫山謙介教育部主管は、「組合員大学」「組合員講座」による組合員学習の取り組みを紹介。福岡県では令和３年度のＪＡ大会で中央会がＪＡの組合員教育に積極的に関与することを決定、「組合員学習実践マニュアル」を策定してＪＡを支援、現在、協同組合講座は県内全20ＪＡ、組合員大学は７ＪＡが実施している。受講者の評価も高いが、「〝理論〟と〝活動〟がリンクする〝仕組み〟

時論

『レイドロー報告』を考える

北川　太一

１９８０年、モスクワで開催されたＩＣＡ（国際協同組合同盟）大会において、『レイドロー報告』が採択された。

この報告は、カナダの教育学博士Ａ・Ｆ・レイドロー氏（１９０７～１９８０年）が中心になってまとめられたもので、『西暦２０００年における協同組合』というタイトルが冠されている。この名のとおり、20年先の内外の環境変化も見通しながら協同組合の将来を展望したものであり、１９９５年の協同組合原則の改定にも影響を与えたと言われている。

報告の中身は明快であり、今読み返しても多くの点で納得でき、示唆が与えられる。

レイドロー氏は、「協同組合の真の目的は何なのか、他のものとは違う企業として独自の役割を果たしているのか、…（中略）…」として、協同組合が優先して取り組むべき四つの分野を提示した。

①「世界の飢えを満たす協同組合」：食料の生産、販売での役割はもとより、協同組合が生産者と消費者の橋渡しを率先して行い、農地を護ることから長期的な食料供給に至る「総合的食料政策」確立の重要性を説く。

②「生産的労働のための協同組合」：雇用の問題に真摯に取り組み、労働者協同組合を積極的に評価しながら、事業や運営の一部をゆだねるなど連携していく必要性を述べる。

③「保全者社会のための協同組合」：競合企業を意識した価格訴求や広告宣伝のみに頼らず、組合員との緊密な結びつきを重視し、利用者が抱きがちな消費欲への追随や資源浪費的な購買行動に歯止めをかけるべきと主張する。

④「協同組合地域社会の建設」：日本の総合農協を評価し、協同組合は総合力や連携力を活かしながら、持続可能な地域社会づくりのために、国家・行政や民間企業では実現しえない役割を果たすべきと説く。

これら四つの優先分野は、貧困や飢餓をなくす、陸の豊かさを守る、働きがいを実現する、つくる責任・つかう責任、住み続けられるまちづくりなど、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とも一致している。

『レイドロー報告』から45年、食料、暮らしや雇用、資源や環境等多くの問題が横たわっている現状をみると、当時描かれた協同組合の将来像の実現は道半ばだと言えよう。ますます混とんとした時代に直面する中で、協同組合はなぜ存在しているのか。『レイドロー報告』も横に置きながら、今一度、問い直してみる必要がある。

（当センター副会長・摂南大学特任教授）

研究会参加者の声

研究会に参加して

木口　京子

私は今年で県議会議員４期目、15年になります。私が初めて農業開発研修センターの研究会に参加したのは１期目の後半だったと思います。岡山県南部を中心に量販店へ出荷する農業を愛する会の皆さんと出会い、県内の様々な地域の生産現場を見学させていただき、もっと農業について学びたいと思っていたときに、議会に届いていた研究会の案内を見て参加しました。これまで「地域農業振興に関する研究会」に４回ほど参加させていただきました。その時々の時宜を得た研究者のご報告、各地のＪＡの先進的な取組やシンポジウムは興味深く、大変勉強になります。

私が住む岡山市南部の干拓地域は、水稲・麦、千両なすの栽培が盛んで、比較的大規模な経営が行われている地域ですが、県内全域では、農業生産において条件不利地とされる中山間地域が非常に多く、集落単位でみると全体の65％を超えています。農業従事者数、基幹的農業従事者数は加速度的に減少し、耕作放棄地は増加し続けています。

これまで議会では、食料安全保障の観点から小麦の栽培、飼料用米やＷＣＳの栽培と耕畜連携について、また、耕作放棄地の傾斜を活かした果樹生産や放牧、新規就農者の支援や農業大学校で経営感覚を養うカリキュラム導入についてなどの質問や提案をしてまいりましたが、地域農業の活性化・農村の振興を考えたとき、行政は地域の隅々まで網羅するＪＡともっと協力して農業の課題に立ち向かわなければならないと強く思うようになりました。そんな中、８月の研究会で「現状及び今後想定される管内の状況を具体的に把握し、組合員、ＪＡ、行政、取引先が一体となって課題解決に向けたビジョンを共有、実行していくことが重要」との認識を持ち産地振興ビジョンを策定されたＪＡ北つくばの報告は参考になりました。

今後は、地域農業振興以外の研究会にも参加させていただき、ＪＡへの理解を深め、希望ある農業に向けてより説得力のある提案をしたいと思っております。

（岡山県議会議員）

ＪＡの営農事業改革に関する研究会開催のご案内

報告は「農業経営の安定を図るための政策を考える―わが国農業をめぐる情勢を踏まえて―」吉井邦恒氏（摂南大学農学部特任教授）、「わがＪＡのあるべき姿と改革の実践―これまでの改革の取り組みとこれからの挑戦―」阿部裕幸氏（ＪＡ邑楽館林代表理事組合長）、「「令和のコメ騒動」と今後の水田農業政策のあり方」西川邦夫氏（茨城大学教授）。

シンポジウムは、「徹底討論　地域農業の再構築とＪＡの営農事業改革」をテーマに、「地域農業の再構築のためにわがＪＡが実践してきたこと―水田地帯における園芸品目の振興による新たな挑戦―」北田松司氏（ＪＡこうか代表理事経済担当常務理事）、「地域農業の再構築のためにわがＪＡが実践してきたこと―元気な産地づくりと農業人材の確保―」西川昌克氏（ＪＡ島原雲仙担い手対策課長）。

座長は増田佳昭氏、コメンテーターは田村彰氏（ＪＡ滋賀蒲生町常勤監事）、川﨑訓昭氏（摂南大学農学部准教授）。２０２６年１月22日（木）～23日（金）、京都ＪＡビルにて開催。

の構築が必要」と指摘する。

討論は、田村彰ＪＡ滋賀蒲生町常勤監事、瀬津孝当センター常務理事のコメントを皮切りに活発な質疑がなされた。今回から質問をスマホから受け付けることになり、迅速な対応ができるようになったと思う。